

地域防災体制確立支援コンサルティング

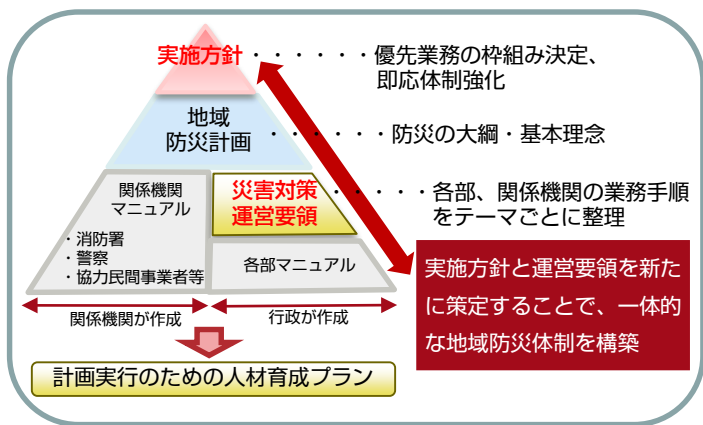
— 地域防災計画の抜本的な見直しから始める、マネジメントサイクルの実現 —

地域防災を取り巻く状況

平成23年3月11日の東日本大震災以降、地域防災体制の確立が急務とされる中、これからは市町村長や都道府県が主導して各地域の防災体制の構築に取り組む必要性が増しています。平成28年4月14日には、熊本県を震源とする震度7の大地震が発生しましたが、このような都市直下型の地震は現在日本全国どこでも発生する可能性があります。これらの災害は、建物の倒壊や交通網をはじめとした都市機能を一瞬で麻痺させるおそれがあるため、事前の体制構築が必須と言えます。

地域防災計画等の抜本的な見直しを行う必要性はありませんか？

地域防災計画の実効性を確保するための各種方策

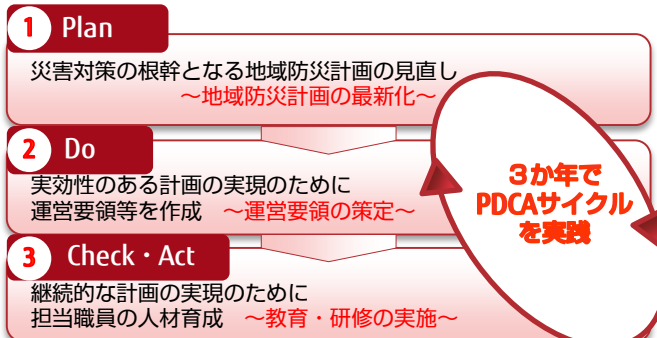


各自治体が作成している地域防災計画は、防災に関する大綱として、基本的な理念を示すものであり、具体的な業務手順を構築するものではありません。緊急時の意思決定を迅速化させるためには、地域防災計画の策定だけでなく、緊急時の優先業務を整理し、限られた人的物的資源を円滑に投入することを目的とした「実施方針」が必要と我々は考えます。

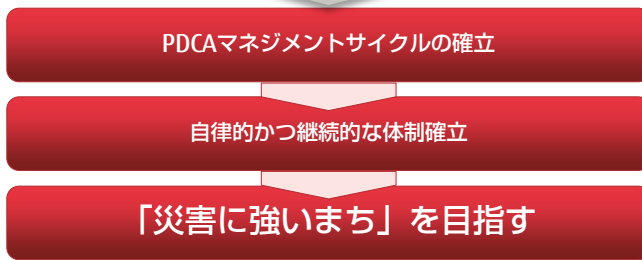
また、関係各々が作成する各部マニュアルは、災害時における各部や各担当者の業務手順を示したものではありません。そこで、大綱となる地域防災計画と各部マニュアルをつなぎ、一体的な災害対策内容や業務手順を整備する「運営要領」も必要と考えます。

自治体の課題を意識した各種計画の抜本的な見直し

- 「Plan」の課題**
地域防災計画に最新の情報が反映されていない
地域防災計画とBCPの整合性が取れていない
- 「Do」の課題**
被災時の具体的な行動計画（運営要領）が整備されていない
被災時のマネジメントシステムの運用体制が定着していない
- 「Check・Act」の課題**
多くの職員が災害時の業務内容を理解できていない
各種計画はあるものの職員の教育・研修体制が不十分



地域防災計画の「形骸化」
地域防災計画等を抜本的に見直し
防災対策体制を確立する必要がある



コンサルティングの内容

1 地域防災計画等の作成・修正の支援コンサルティング

地域に特化した情報の収集を行い、基本的な理念や施策目標を定めていきます。常に情報更新の必要性を検討し、地域防災計画を最新化していくことも重要と考えます。

計画見直しの重点項目



2 実施方針・運営要領の作成支援コンサルティング

地域防災計画の実効性を確保し、関係各々が作成するマニュアルを一体的に整理するために、以下の項目を重点的に策定していきます。

地域防災計画の抜本的な見直し



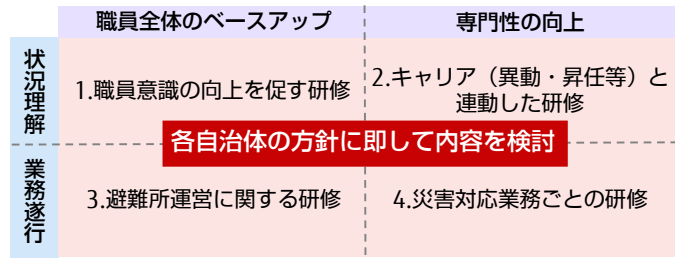
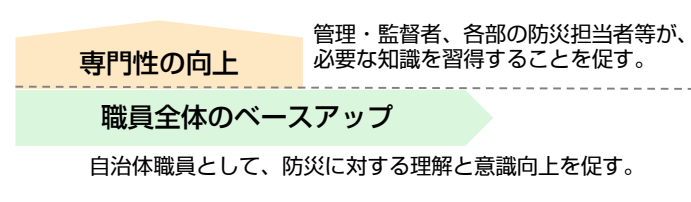
3 人材育成プラン作成・運用支援コンサルティング

各種計画を策定・修正するだけでなく、最も大切なことは、災害対策にあたる職員各自が、日頃から計画を理解し、災害発生時の役割と職責を自覚することです。

しかし、現状では、職員意識の向上の必要性や、職員の知識不足、知識習得の機会の少なさ、管理監督者の育成、全庁をあげた人材育成の必要性など、多くの課題があります。

人材育成プランの作成こそ、応急体制確立に重要です。

人材育成に関する基本的な考え方



このカタログに掲載されている内容については、予告なしに変更することがありますのでご了承ください。 2016年4月

お問い合わせ先

株式会社 **富士通総研**
 コンサルティング本部 クロスインダストリーグループ
 〒105-0022 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー TEL:03-5401-8386